

第4回日豪トラック1.5安全保障対話
—日豪通商条約50周年を記念して—

The Forth Japan- Australia Track 1.5 Security Dialogue

日時:2007年12月10日～11日
場所:豪州戦略研究所(ASPI)会議室、キャンベラ
主催:豪州戦略研究所
日本国際問題研究所

参加者一覧

【日本側】

- 長内 敬 日本国際問題研究所 主幹
- 金田 秀昭 岡崎研究所 理事
- 高木 誠一郎 青山学院大学 教授
- 菊池 努 青山学院大学 教授
- 添谷 芳秀 慶應大学 教授
- 坊野 成寛 当研究所 研究員

他、日本大使館など政府関係者約 8 名

【オーストラリア側】

- Major General (Retd) Peter Abigail, Executive Director, ASPI
- Dr Rod Lyon, ASPI
- Dr Mark Thomson, ASPI
- Professor Bill Tow, Australian National University
- Dr Brendan Taylor, Australian National University

他、豪州政府関係者約 5 名

2007年12月10日(月)～11日(火)にかけて、オーストラリア戦略問題研究所(Australian Strategic Policy Institute:ASPI)と当研究所の間で「第4回日豪トラック1.5 安保対話:日豪通商条約50周年を記念して」が、キャンベラのASPI 研究所で行われた。各セッションの概要は以下のとおり。

【第1セッション:将来の東アジアにおける戦略環境の変化】

本セッションでは、将来考える東アジアにおける課題について、日豪双方の意見交換を行った。日本側からは、東アジアの安全保障の戦略環境として、「海の安全保障」について焦点をあててプレゼンテーションが行われた。承知のとおり、日本だけではなく多くのアジア諸国が、インド洋からマラッカ・シンガポール海峡を通過する原油・その他原材料に依存している。そう考えるとすでに、インドは当該地域に深く関与する主要国のひとつなので、印・日・豪・米(加)を中心とした海洋安保の協力の必要性は自明のことであり、これら4カ国を中心とした協力は、前述の海だけではなくアジア太平洋地域全体の海洋に関する安全保障環境の安定に活躍する協力となると提起した。

豪州側も、この日本側の問題提起に概ね同意していたが、将来の問題としては、アジア太平洋地域を構成する各国家の国内の安定性をどのように日豪がかかわっていくのかという指摘がなされた。また、豪州側は、その国内安定の確保や資源獲得競争のために、各国が保護主義的経済政策を採用しないよう、日豪は積極的に貿易の自由化を促進し各国への協力を行うべきではないかと指摘した。

2日間にわたる日豪の戦略対話の最初のセッションとしては、包括的に日豪が関心を有する問題が提起されたといえる。

【第2セッション:東アジア地域の地域協力】

本セッションでは、APEC や ASEAN+3など既存の東アジア・アジア太平洋地域の地域協力機構について議論が行われた。日本は、アジア経済危機以降、積極的に東アジア(ASEAN+3、ASEAN+6)地域協力を携わってきたが、政権毎にそれぞれどのような志向があったのかが紹介された。加えて、地域の大国と目される、米・中、それぞれの東アジアを中心とする地域の協力体制構築に関する戦略に関する分析が紹介された。

日豪ともに、アメリカの当該地域の関心は低下している(イラク戦争などにより)にもかかわらず、アメリカの地域での役割の大きさは認識していることが伺えた。そこで、現在の北朝鮮をめぐる6者協議を今後、北東アジアの安全保障対話として制度のひとつとして定着させることが提案され、豪州側からは、6者協議が制度化されるように、当事者だけではなく対話国/支援国として豪州がどのようにかかわっていけるのか、また日本または中国の提案としてそのようなものが出てくると、北東アジアひいてはアジア太平洋における多国間の安全保障対話が成熟化するのではないか、という問題提起が行われた。

【第3セッション:中国の台頭と日豪の戦略】

本セッションでは中国の台頭が地域に与える影響と日豪の戦略について議論が行われた。豪州側の関心は、距離的な問題も関係するのであろうが、伝統的安全保障の分野よりも環境、資源の獲得を伴う経済問題に主たる関心があることが伺えた。また、ちょうど豪州の首相選挙が終わった直後であり、ロッド新首相が中国に詳しいこともあり、日本に比べてみると豪州の対中観に大きな課題をみるということではなかった。

しかし、日豪双方が共有した懸念のひとつは、中国国内における共産党指導部と人民解放軍の関係である。たとえば、日本への領海侵犯などについて、中国共産党指導部が承知の上での行動なのか、それとも上海など南部に展開する人民解放軍の単独行動なのかという点については、どちらかという点、双方とも共産党指導部と軍との間に密な連絡、もしくは共産党指導部の強固な指導下に軍が入っているかどうか、不透明であり、そのことにより偶発的な衝突が起り、深刻な外交問題にまで発展しないかどうか、日豪ともに懸念を頂いていた。

【第4セッション:今後の日豪関係について】

本会議の最後を締めくくるものとして、包括的にアジア太平洋地域の課題と日豪関係について意見交換を行った。

まず、日本側からは日豪だけではなく現在のアジア太平洋の国際関係について安全保障だけではなく企業間の生産ネットワークに至るまでの包括的な見取り図が示された。東アジアに限定した協力の模索が継続されているが、アジア太平洋の国際関係全体を見渡すと、Private Sector (多国籍企業など)によるネットワークの構築も、ハードな安全保障環境にしる、東アジアだけの閉じられた関係ではない。そのため、東アジア諸国での対話は継続されるであろうが、日米、米豪同盟をはじめ、アメリカの役割は当面は地域の安定に不可欠であり、日米豪の3者対話は、3者だけではなく、地域の安定に寄与するものであることを広く認識されるよう働きかける必要性が指摘された。

なお、2日目の昼食会は、ASPI 主催の安全保障ランチ・セミナーと合同での開催となり、スピーカーとして、在キャンベラ日本大使館の小島大使がスピーチを行った。近年の東アジア地域協力(アーキテクチャー)に関する分析に加えて、日豪がどのような戦略をもってその協力体制構築に貢献していくかについて述べられた。在キャンベラの有識者からは、多くの質問があり、2007年のASPI 主催安全保障セミナーの最後を締めくくるにふさわしい会となったといえるであろう。